



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 健志
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 橋場 大輔 TEL 019-651-6161
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有 特定取引勘定設置の有無 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,241	22.9	906	5.3	629	5.5
2026年3月期第1四半期	4,263	17.1	860	16.9	596	16.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 102百万円 (△93.6%) 2026年3月期第1四半期 1,612百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	66.51	37.85
2026年3月期第1四半期	63.10	31.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,009,696	33,352	3.3
2026年3月期	1,024,432	33,497	3.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 33,352百万円 2026年3月期 33,497百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		25.00	—	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,700	11.2	1,600	△4.4	1,000	△15.2	102.48
通期	19,600	9.3	2,500	△0.9	1,600	△5.5	162.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	9,509,963株	2026年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	49,827株	2026年3月期	49,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	9,460,168株	2026年3月期1Q	9,452,373株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2026年３月期	—	2.875	—	2.875	5.75	23
2027年３月期	—					
2027年３月期（予想）		7.625	—	7.625	15.25	61

（注１）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 有

（注２）2027年３月期（予想）について、2026年７月10日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当率としての資金調達コスト（2025年度）」により算出した額に修正しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
 (別紙) 2027年3月期 第1四半期 決算ハイライト	

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息などの資金運用収益及び株式等売却益などのその他経常収益の増加などにより前年同四半期連結累計期間比9億78百万円増収の52億41百万円となりました。経常費用は、預金利息などの資金調達費用及び国債等債券売却損などのその他業務費用の増加などにより同9億31百万円増加し43億34百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同46百万円増益の9億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同33百万円増益の6億29百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金の増加などにより、前連結会計年度末比168億92百万円増加し9,339億45百万円となりました。

貸出金は、個人向け貸出は増加しましたが、中小企業向け貸出の減少などにより、前連結会計年度末比51億16百万円減少し7,072億95百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比5億30百万円増加し2,114億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日に公表いたしました2027年3月期の連結業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	68,251	57,247
金銭の信託	8,288	8,272
有価証券	210,920	211,450
貸出金	712,411	707,295
その他資産	9,346	9,976
有形固定資産	7,223	7,188
無形固定資産	605	592
退職給付に係る資産	1,945	1,968
繰延税金資産	5,796	6,033
支払承諾見返	3,888	3,867
貸倒引当金	△4,244	△4,197
資産の部合計	1,024,432	1,009,696
負債の部		
預金	917,053	933,770
譲渡性預金	—	174
債券貸借取引受入担保金	58,508	26,700
借入金	1,059	1,034
その他負債	9,623	9,997
退職給付に係る負債	5	5
偶発損失引当金	174	172
ポイント引当金	46	47
再評価に係る繰延税金負債	573	573
支払承諾	3,888	3,867
負債の部合計	990,934	976,344
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,998	11,998
利益剰余金	17,098	17,479
自己株式	△59	△59
株主資本合計	42,270	42,651
その他有価証券評価差額金	△10,169	△10,683
土地再評価差額金	1,158	1,158
退職給付に係る調整累計額	238	225
その他の包括利益累計額合計	△8,772	△9,299
純資産の部合計	33,497	33,352
負債及び純資産の部合計	1,024,432	1,009,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	4,263	5,241
資金運用収益	3,035	3,535
(うち貸出金利息)	2,389	2,807
(うち有価証券利息配当金)	573	630
役務取引等収益	676	759
その他業務収益	336	337
その他経常収益	214	608
経常費用	3,403	4,334
資金調達費用	442	752
(うち預金利息)	379	640
役務取引等費用	191	201
その他業務費用	265	972
営業経費	2,294	2,341
その他経常費用	209	66
経常利益	860	906
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	858	905
法人税等合計	262	276
四半期純利益	596	629
親会社株主に帰属する四半期純利益	596	629

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	596	629
その他の包括利益	1,016	△526
その他有価証券評価差額金	1,028	△513
退職給付に係る調整額	△12	△12
四半期包括利益	1,612	102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,612	102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,910	243	4,153	110	4,263	—	4,263
セグメント間の内部経常収益	20	11	32	4	37	△37	—
計	3,931	255	4,186	115	4,301	△37	4,263
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	871	△20	851	8	860	—	860

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	4,904	221	5,126	115	5,241	—	5,241
セグメント間の内部経常収益	23	13	37	4	41	△41	—
計	4,928	235	5,163	119	5,283	△41	5,241
セグメント利益 又はセグメント損失（△）	902	△6	896	10	906	—	906

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	107百万円	119百万円

(注) 第1四半期連結累計期間において、のれんの償却額は発生しておりません。

2027年3月期 第1四半期 決算ハイライト

I. とうぎんVision	2
II. 第2次中期経営計画	3
III. 2027年3月期 第1四半期決算の概要	4
1. 損益状況【単体】	4
2. 損益予想【単体】	5
3. 主要勘定の状況【単体】	6
4. 預り資産の状況【単体】	9
5. 不良債権の状況【単体・連結】	10
6. 自己資本比率の状況【単体・連結】	11



- コアバリューとパーパスは普遍であり、当行が進むべき『道しるべ』です。
- コアバリューとパーパスを追求するための計画が長期経営計画です。

コアバリュー（経営理念）

「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」

1950年（昭和25年11月1日）、東北銀行は、県民の要望に応える形で岩手県商工会議所連合会が中心となり、地元企業のための銀行として設立された戦後第一号の地方銀行です。

「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」という経営理念は普遍であり、私たちはこれからの未来も地域社会と共に在ります。

パーパス（存在意義）

「地域力の向上」

私たちは、地域金融機関として、地域のお客様と共に、この地でより良い未来を創っていきたいと考えています。

ここに住む一人一人が、ずっと住み続けたいと思える魅力ある地域にするためには、経済の活力が必要です。より良い地域を創っていけるよう、私たちは最大限の力を発揮して参ります。

長期経営計画

「2037年3月末までに公的資金返済、返済後の単体自己資本比率8.5%以上」

「コアバリュー」と「パーパス」を追求し、地域社会に貢献し続けるためには、自らも安定した経営基盤が必要となります。今後も地域と共栄していくために、私たち自身が健全性を維持し、地域の一員として成長して参ります。



テーマ	共感 共鳴 共創
期間	2025年4月1日～2028年3月31日



経営数値目標

指標	最終年度目標
当期純利益	20億円
お客さまサービス等利益※ (本業利益)	20億円
自己資本比率	8.5%以上
総預金残高	1兆円
総貸出金残高	7,500億円

重点戦略

プロジェクトⅠ	地域の活性化支援
プロジェクトⅡ	脱炭素化支援と一次産業支援
プロジェクトⅢ	収益力の拡大
プロジェクトⅣ	組織力の強化

※お客さまサービス等利益 = 「貸出金平均残高」×「預貸金利回較差」+「役務取引等利益」-「営業経費」

Ⅲ. 2027年3月期 第1四半期決算の概要

TOHOKU BANK

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期比	2026年3月期 第1四半期
経常収益	4,928	997	3,931
業務粗利益	2,584	△ 446	3,030
資金利益	2,799	194	2,605
役務取引等利益	459	67	392
その他業務利益	△ 674	△ 706	32
①うち国債等債券損益	△ 666	△ 695	29
経費	2,220	35	2,185
人件費	1,158	11	1,147
物件費	918	22	896
税金	144	4	140
②業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	363	△ 481	844
コア業務純益（②－①）	1,030	215	815
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,030	215	815
③一般貸倒引当金繰入額	△ 5	12	△ 17
業務純益	369	△ 493	862
臨時損益	538	525	13
④うち不良債権処理額	27	△ 71	98
うち株式等関係損益	564	552	12
⑤うち貸倒引当金戻入益	－	－	－
⑥うち償却債権取立益	17	12	5
経常利益	902	31	871
特別損益	△ 0	1	△ 1
税引前四半期純利益	901	31	870
法人税等合計	274	10	264
四半期純利益	627	22	605
お客さまサービス等利益	577	255	322
与信関連費用（③＋④－⑤－⑥）	4	△ 71	75

（注）コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

経常収益

貸出金利息及び株式等売却益の増加などにより、2026年3月期第1四半期比9億97百万円増収の49億28百万円となりました。

コア業務純益

資金利益及び役務取引等利益の増加などにより、同2億15百万円増益の10億30百万円となりました。

経常利益

株式等関係損益の増加などにより、同31百万円増益の9億2百万円となりました。

四半期純利益

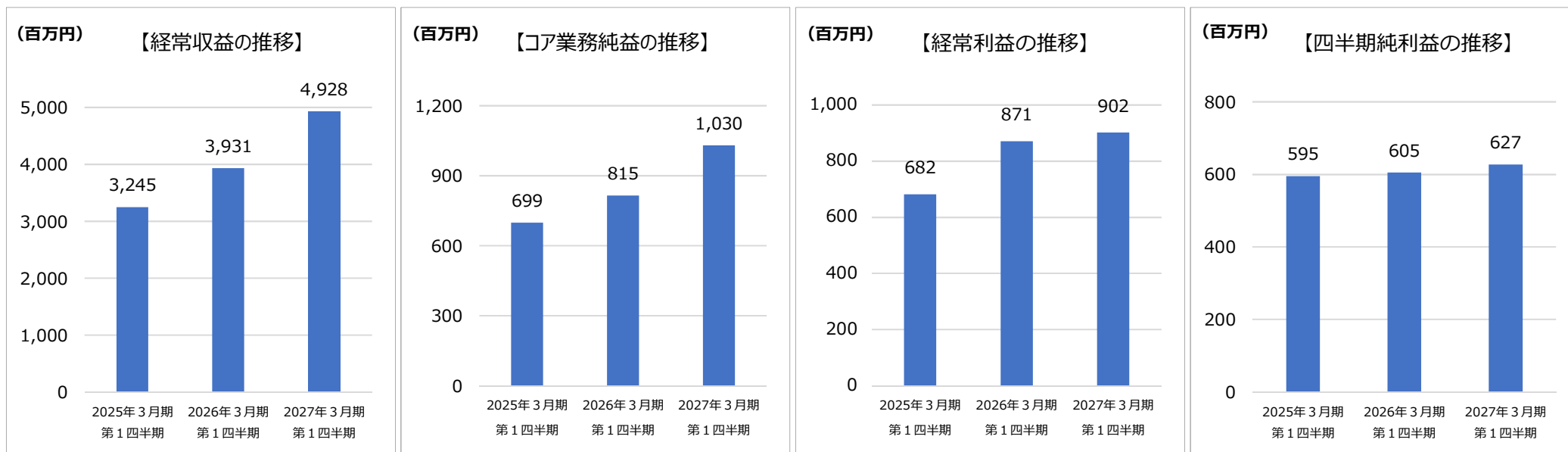
同22百万円増益の6億27百万円となりました。

お客さまサービス等利益

貸出金平残、預貸金利回較差及び役務取引等利益の増加により、同2億55百万円増益の5億77百万円となりました。

お客さまサービス等利益＝貸出金平残×預貸金利回較差＋役務取引等利益－経費

【参考】



2. 損益予想【単体】

※『2. 損益予想【単体】』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

2027年3月期の業績予想は、2025年4月より『共感・共鳴・共創』をテーマにスタートした第2次中期経営計画に基づき、より一層の収益力強化に取り組むことで、経常収益181億円、経常利益24億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

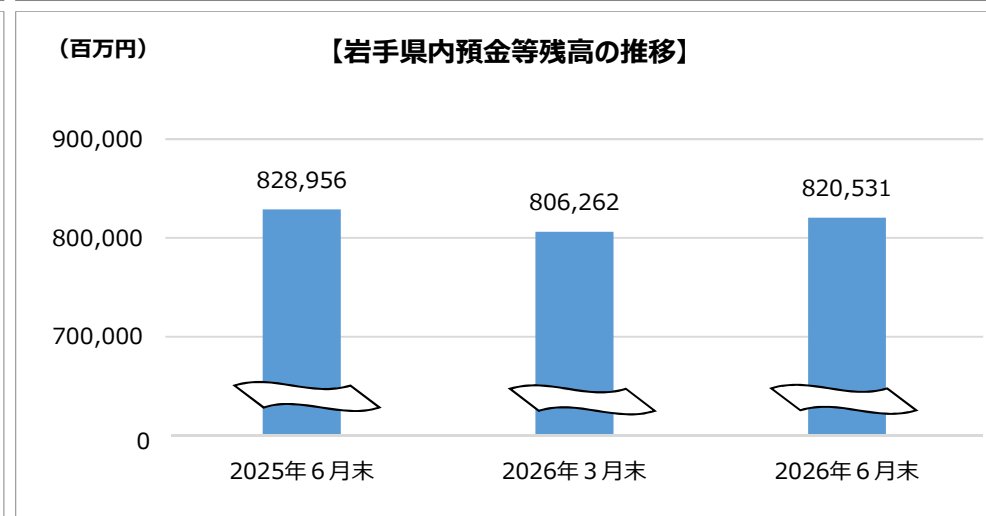
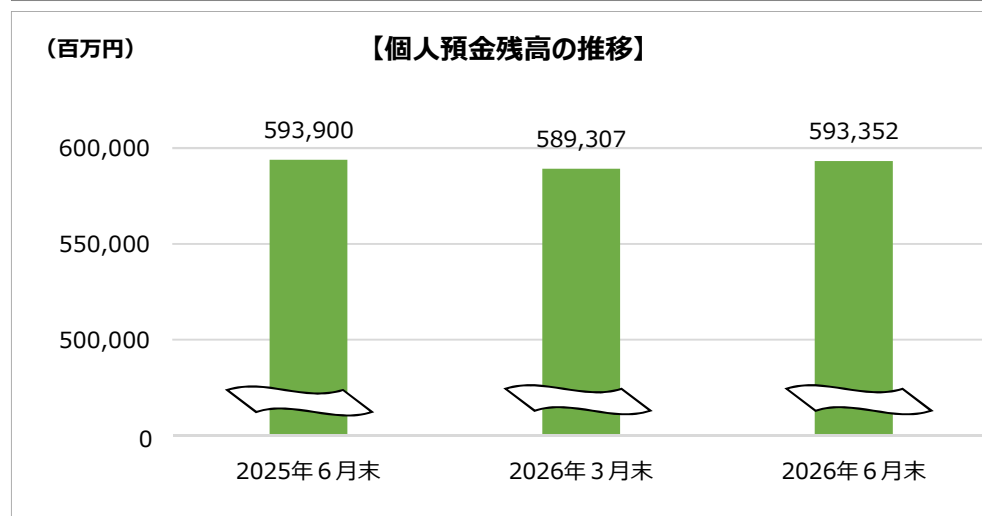
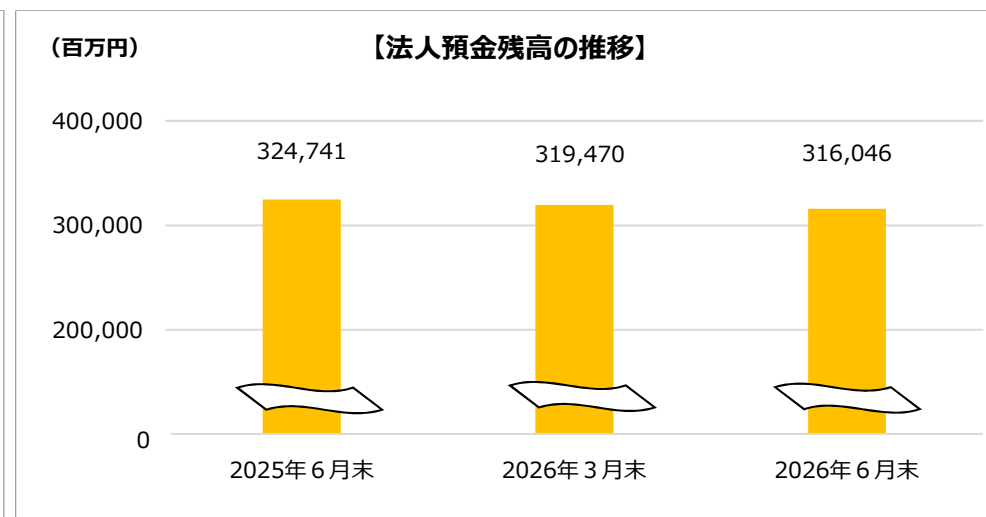
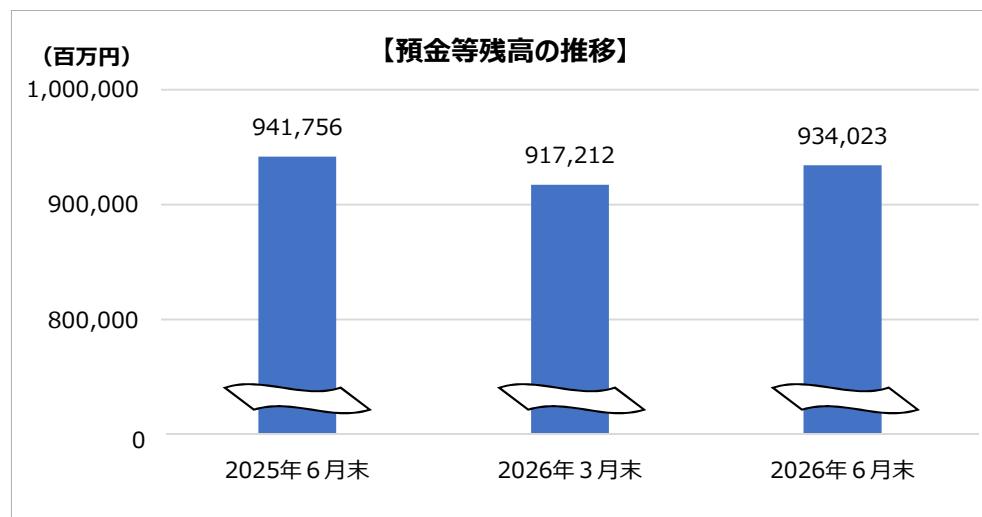
	2027年3月期 第1四半期 実績	2027年3月期 第2四半期累計期間 業績予想	2027年3月期 業績予想
経常収益	4,928	9,000	18,100
経常利益	902	1,500	2,400
当期（四半期）純利益	627	1,000	1,600



3. 主要勘定の状況【単体】

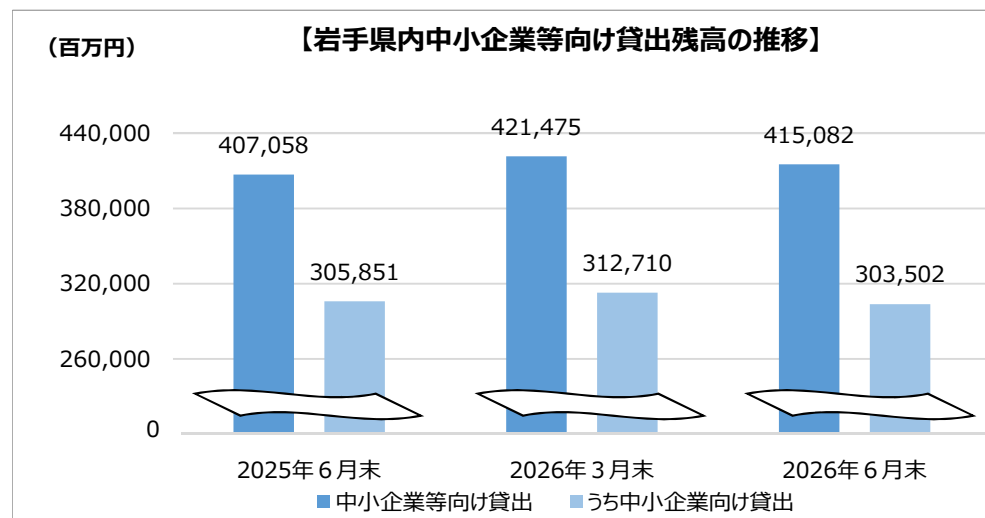
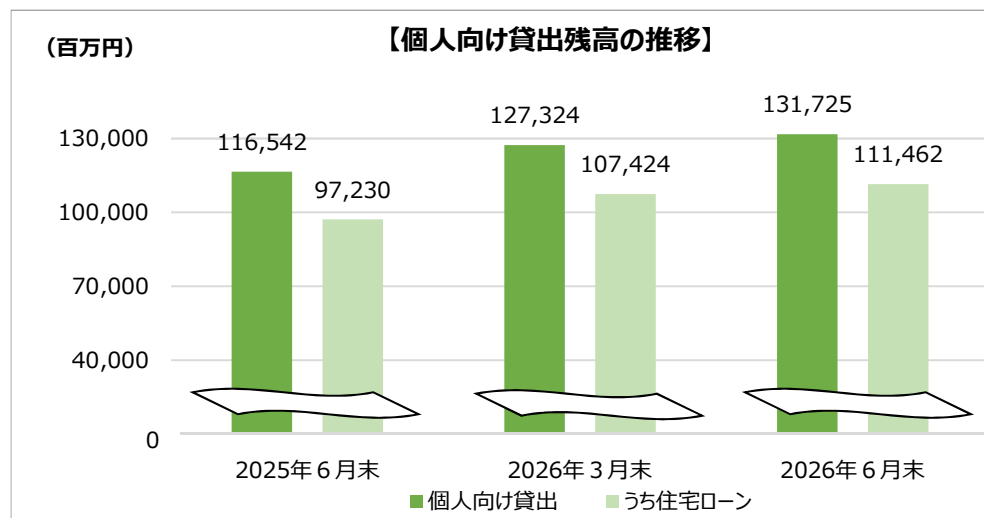
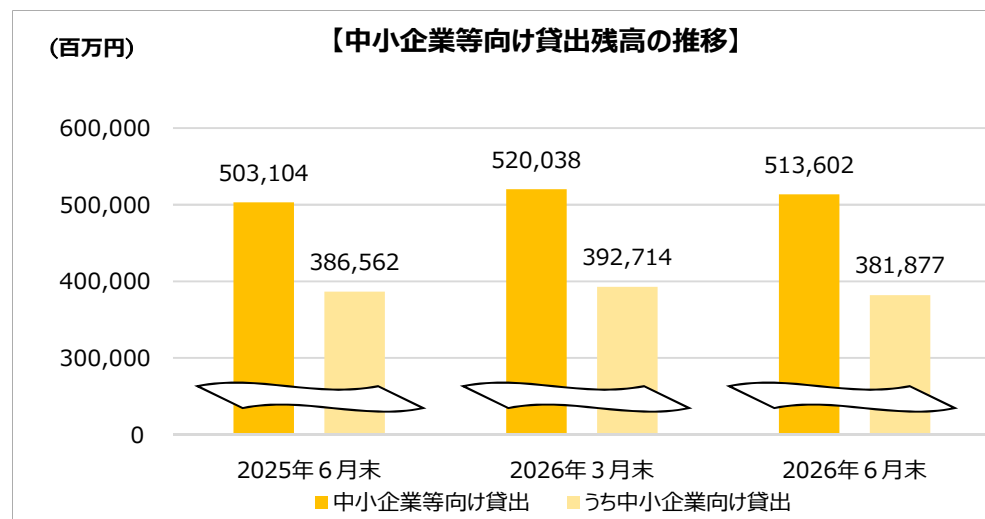
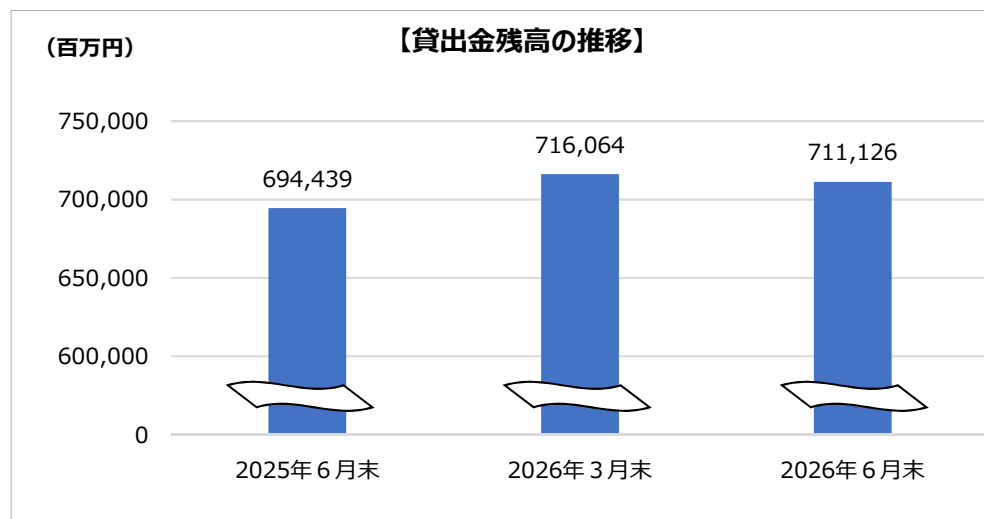
(1) 預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、法人預金の減少などにより、2025年6月末比77億33百万円減少し9,340億23百万円となりました。



(2)貸出金の状況

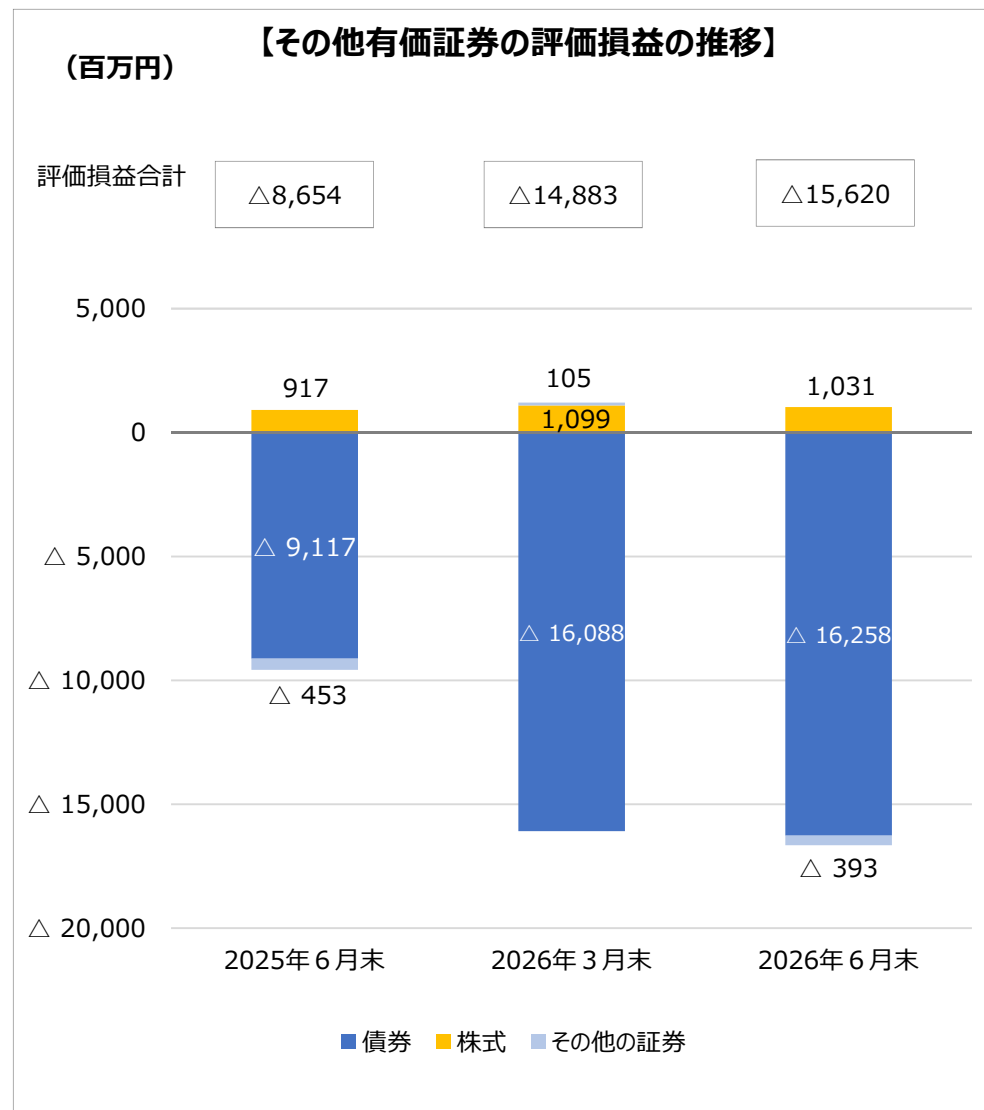
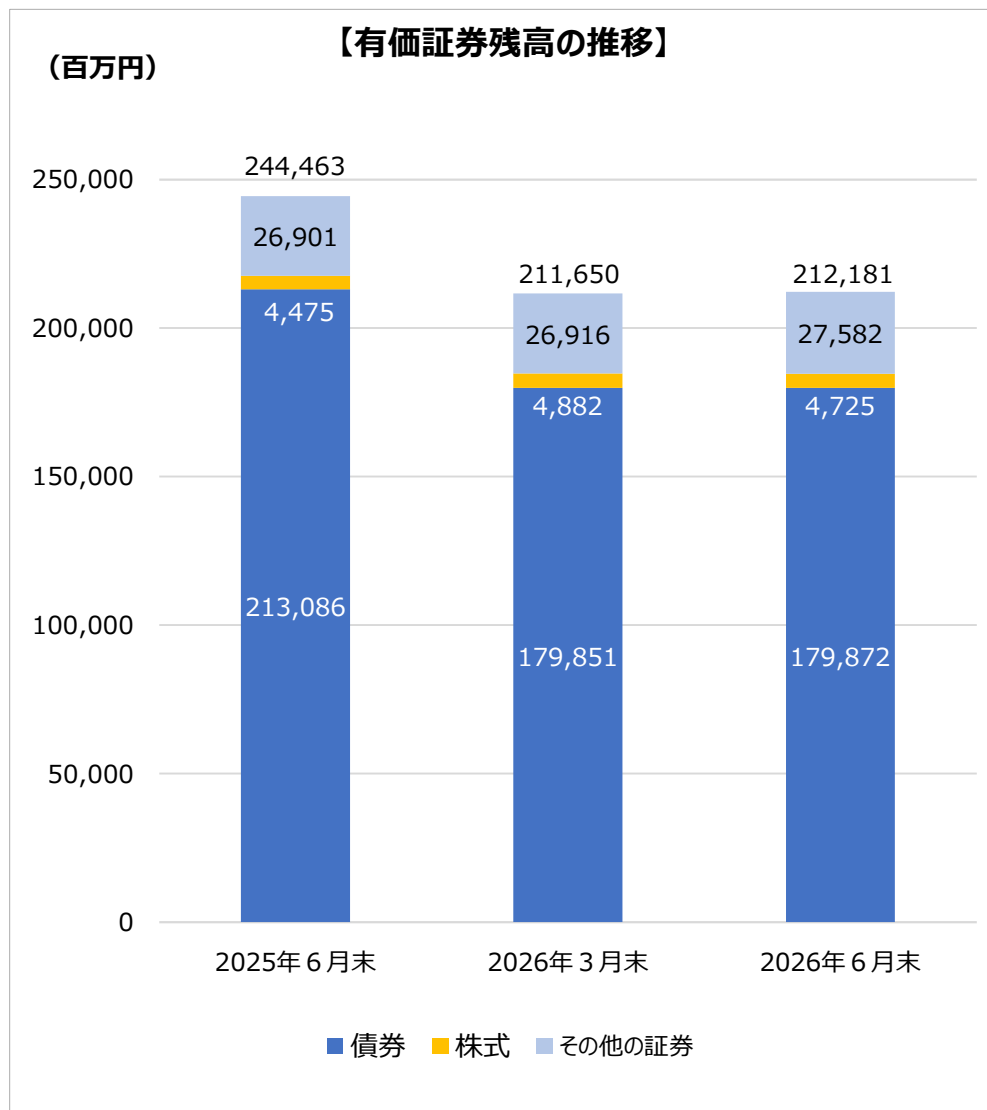
貸出金残高は、個人向け貸出の増加などにより、2025年6月末比166億87百万円増加し7,111億26百万円となりました。



※ 中小企業等向け貸出 = 中小企業向け貸出 + 個人向け貸出

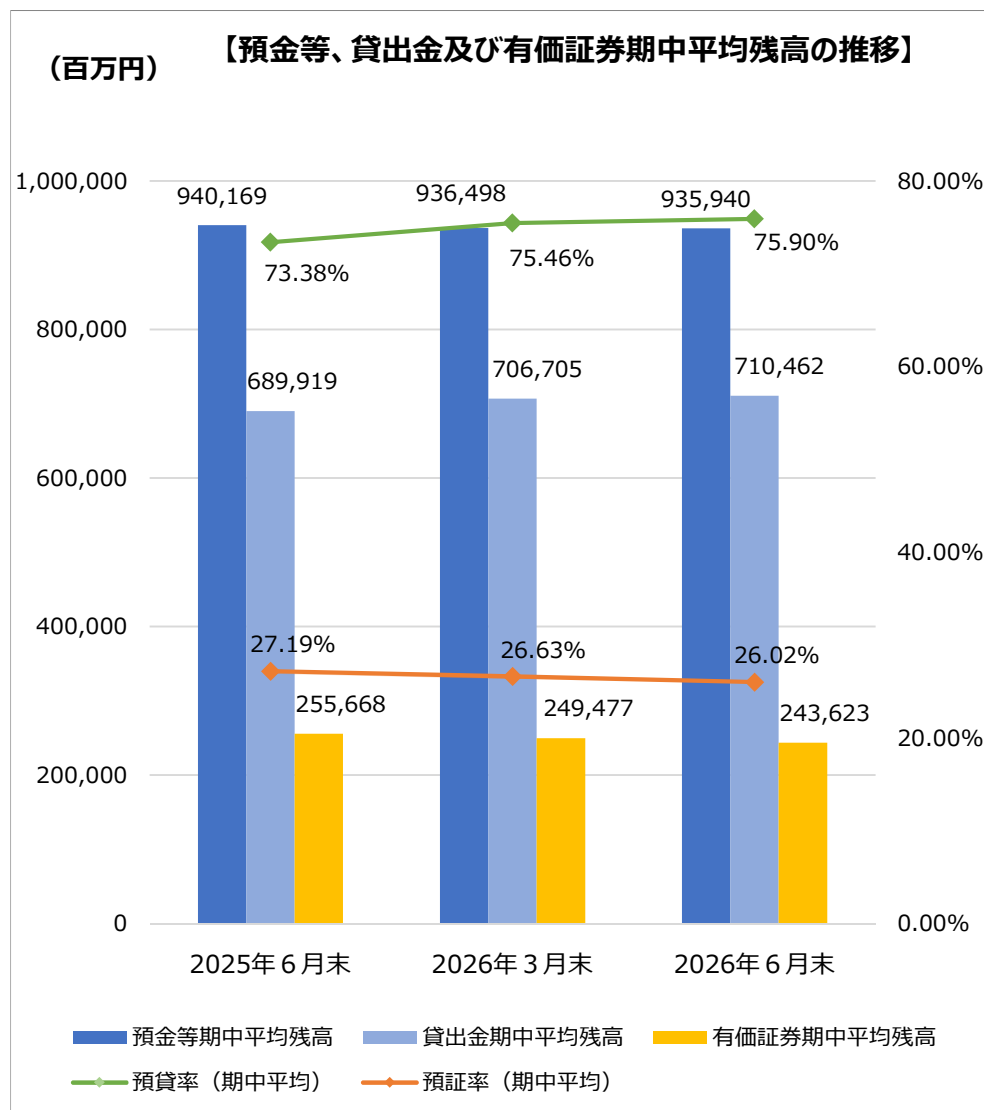
(3)有価証券の状況

有価証券残高は、2025年6月末比322億82百万円減少し2,121億81百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、債券の評価損の増加などにより、同69億66百万円減少し△156億20百万円となりました。なお、債券は国内の国債や地方債及び社債が中心であります。



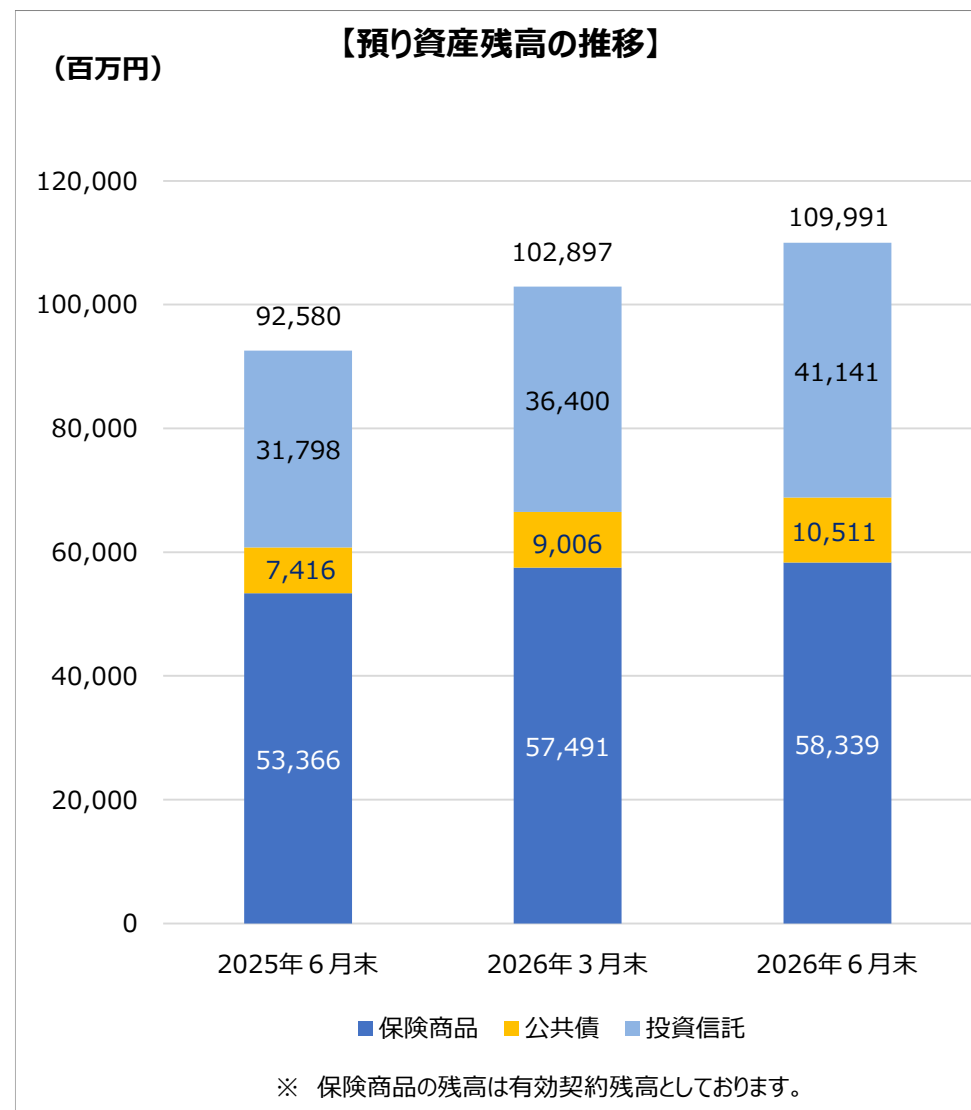
(4) 預貸率、預証率の状況

預貸率は2025年6月末比2.52ポイント上昇し75.90%、預証率は同1.17ポイント低下し26.02%となりました。



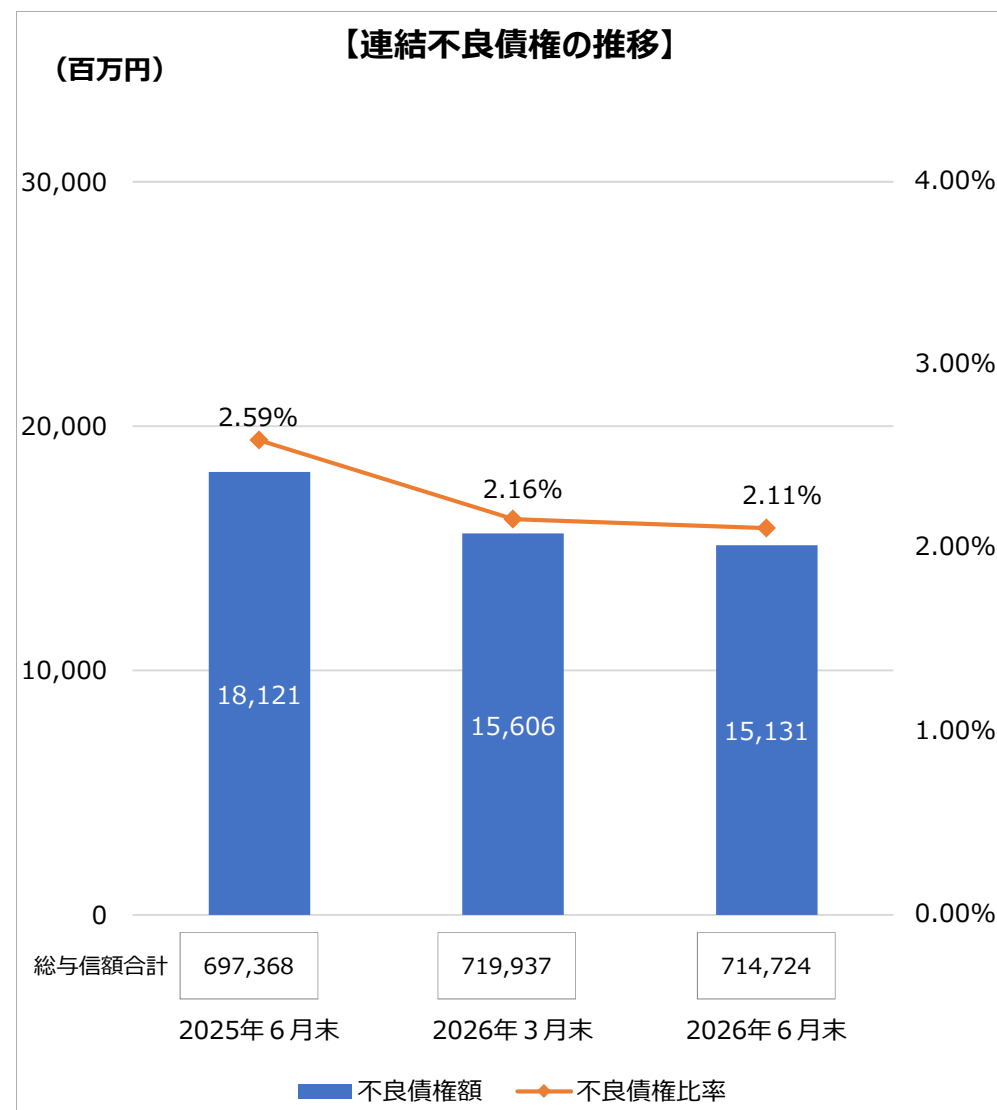
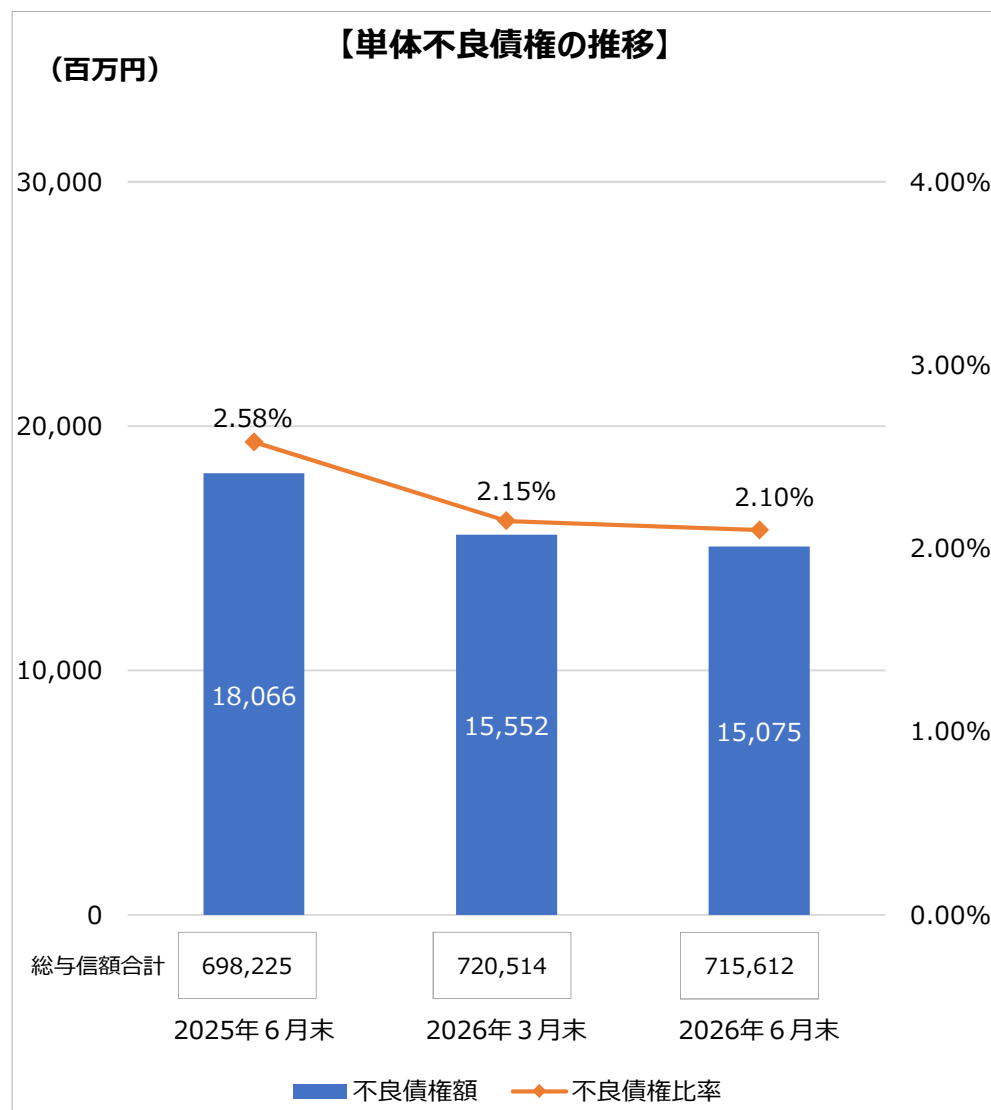
4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、2025年6月末比174億11百万円増加し1,099億91百万円となりました。



5. 不良債権の状況【単体・連結】

単体の不良債権額は、2025年6月末比29億91百万円減少し150億75百万円、不良債権比率は、同0.48ポイント低下し2.10%となりました。連結の不良債権額は、同29億90百万円減少し151億31百万円となりました。不良債権比率は、同0.48ポイント低下し2.11%となりました。



6. 自己資本比率の状況【単体・連結】

自己資本比率は国内基準（４％）を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、個人向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加により、単体は2025年６月末比0.29ポイント低下し8.72%、連結は同0.29ポイント低下し8.79%となりました。

